

平成19事業年度

事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

国立大学法人東京農工大学

はじめに

本学は、「MORE SENSE」に集約して表現される基本理念に基づき、農学、工学及びその融合領域における教育研究を通して、社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献し、その課題を担うべき人材を養成することを目的とし、現在、「使命志向型教育研究」を遂行しうる科学技術大学を構築することを目標に大学運営を進めている。

しかしながら、近年における本学をめぐる経営環境は大変厳しくなっており、予算においては運営費交付金算定ルールによる効率化係数 1%（平成 21 年度まで）の適用により、毎年約 6 千 5 百万円の削減を課せられているほか、「行政改革の重要方針」（平成 17 年度 12 月 24 日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費の削減を図る必要があり、ますます厳しい財政運営が求められている。

そこで、平成 19 年度においては、運営費交付金の削減に対応するため、経費の削減、自己収入の確保に努めるとともに、年度計画等の達成、教育研究の質の向上・活性化などのために「総人件費改革の実行」「経費の節減合理化」「選択と集中」の方針により予算配分を行った。更に、獣医学教育の充実及び自己収入の増加を図るため、農学部附属家畜病院（以下「家畜病院」という。）の整備も進めている（平成 20 年度竣工予定）。

なお、第 1 期中期目標・中期計画の残りの期間（平成 20～21 年度）は、総仕上げの期間と位置づけ、その目標・計画の達成に向け、効率的な事業の実施による経費の削減や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など、財政基盤の一層の強化に努め、本学の目標の実現のため更なる発展を目指していく。

基本情報

1. 目標

本学は、広汎な学問領域における急激な知の拡大深化に対応して教育と研究の絶えざる質の向上を図り、20 世紀の社会と科学技術が残した「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする使命志向型の科学技術大学を構築することを目標とする。

使命志向型の科学技術大学として、

教育においては、知識伝授に限定されず、知の開拓能力・課題解決能力の育成を主眼とし、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成することを目標とする。

研究においては、学術の展開や社会的な要請に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究も活発に展開し、社会的責任を果たすことを目標とする。

教育と研究の両面で国際的な交流・協力を推進し、世界に学び世界に貢献することを目標とする。

本学は、教育研究と業務運営の全活動について、目標・計画の立案と遂行状況の点検評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り、全学の組織体制と活動内容の絶えざる改善を図ることを目標とする。

2. 業務内容

本学は、「使命志向型教育研究」を遂行しうる科学技術大学を構築することを目標に、以下の経営戦略により大学運営を進めている。

- (1) 大学院を再編し、その実質化を通して、科学技術系大学院基軸大学としての存在感のある大学へ転換すること。
- (2) 人や予算の配分の見直しと重点化により教育力・研究力がより向上した効率的な組織体へ転換すること。
- (3) 外部資金のより一層の増加を通して、経営基盤の強化と教育研究の高度化・活性化を実現すること。
- (4) 産学連携や広報活動の戦略的強化を通して、知の創造体として本学の社会貢献を強化すること。

3. 沿革

明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場		
明治 11 年(1878)		駒場農学校	
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校	
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校		
明治 17 年(1884)			農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校		
明治 20 年(1887)			蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科		
明治 24 年(1891)			農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)			蚕業試験場
明治 29 年(1896)			蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科		
明治 32 年(1899)			東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)			東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科		
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)		

昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究科 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年(2004)	大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科) を改組し、共生科学技術研究部 (研究組織) 及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年(2006)	研究部、教育部を研究院 (研究組織) 及び農学府、工学府、生物システム応用科学府 (教育組織) に名称変更	

4 . 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 1 5 年法律第 1 1 2 号)

5 . 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6 . 組織図

別紙 1 - 1、1 - 2 のとおり

7 . 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8 . 資本金の状況

8 5 , 1 7 3 , 6 8 0 , 3 0 0 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	6,037人
学士課程	4,081人
修士課程	1,279人
博士課程	573人
専門職学位課程	104人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	小畑 秀文	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 東京農工大学大学院生物シ ステム応用科学教育部長
理事 (教育担当)	佐藤 勝昭	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 19 年 4 月 30 日	
	笹尾 彰	平成 19 年 5 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 17 年 5 月 東京農工大学理事(学術・ 研究担当)
理事 (学術・研究 担当)	笹尾 彰	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 19 年 4 月 30 日	平成 13 年 10 月 東京農工大学農学部長
	松永 是	平成 19 年 5 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 13 年 4 月 東京農工大学工学部長
理事 (広報・国際 担当)	小野 隆彦	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 19 年 4 月 30 日 平成 19 年 5 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 株式会社小野測器顧問
理事 (総務担当)	三村 洋史	平成 18 年 2 月 1 日 ～平成 20 年 1 月 31 日 平成 20 年 2 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 国立大学財務・経営セン ター理事
監事	中島 篤	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 15 年 4 月 明治大学参事(企画部長)
監事	有賀 文昭	平成 17 年 9 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 16 年 11 月 社団法人農山漁村文化協会 理事

11. 教職員の状況

教 員 766人(うち常勤 439人、非常勤 327人)

職 員 729人(うち常勤 222人、非常勤 507人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で18人(2.7%)増加しており、平均年齢は45歳(前年度46歳)となっている。このうち、国からの出向者は11人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	91,930	固定負債	4,243
有形固定資産	91,572	資産見返負債	3,494
土地	77,662	長期借入金	505
建物	12,659	長期未払金	243
減価償却累計額	2,962		
構築物	1,281	流動負債	4,276
減価償却累計額	773	運営費交付金債務	247
機械装置	3,023	寄附金債務	1,282
減価償却累計額	2,273	未払金	1,988
工具器具備品	2,348	その他の流動負債	759
減価償却累計額	1,277		
その他の有形固定資産	1,884	負債合計	8,519
その他の固定資産	358	純資産の部	
		資本金	85,174
流動資産	4,877	政府出資金	85,174
現金及び預金	4,651	資本剰余金	1,971
その他の流動資産	226	利益剰余金	1,144
		純資産合計	88,289
資産合計	96,807	負債純資産合計	96,807

2. 損益計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,775
業務費	13,047
教育経費	1,516
研究経費	1,462
教育研究支援経費	289
受託研究(事業)費等	2,083
人件費	7,697
一般管理費	717
財務費用	10
雑損	1
経常収益 (B)	14,110
運営費交付金収益	6,428
学生納付金収益	3,637
受託研究(事業)等収益	2,403
その他の収益	1,642
臨時損失 (C)	116
臨時利益 (D)	95
目的積立金取崩額 (E)	216
当期総利益 (B - A - C + D + E)	530

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,424
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,488
人件費支出	8,194
その他の業務支出	679
運営費交付金収入	6,619

学生納付金収入	3,568
受託研究(事業)等収入	2,381
その他の業務収入	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	838
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	408
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E = A + B + C + D)	993
資金期首残高(F)	3,658
資金期末残高(G = F + E)	4,651

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	6,869
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	13,891 7,022
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	690
引当外賞与増加見積額	6
引当外退職給付増加見積額	151
機会費用	1,134
国立大学法人等業務実施コスト	8,536

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 19 年度末現在の資産合計は前年度比 1,125 百万円 (1.2%) 増 (以下、特に断らない限り前年度比・合計) の 96,807 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、家畜病院の増改修など工事中建物の増加等により 193 百万円 (8,016.7%) 増の 196 百万円となったこと、現金及び預金が、長期借入

金による収入、運営費交付金や寄附金の未使用額の増加等により 993 百万円 (27.2%) 増の 4,651 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機械装置が、減価償却等により 171 百万円 (18.5%) 減の 750 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 19 年度末現在の負債合計は 957 百万円 (12.7%) 増の 8,519 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む。) が、家畜病院の増改修のための借入れにより 545 百万円 (昨年度は 0 円) 増の 545 百万円となったこと、寄附金債務が、未使用相当額の増加により 169 百万円 (15.2%) 増の 1,282 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、国からの譲与財産等の減価償却等に伴う戻入により 187 百万円 (11.3%) 減の 1,471 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 19 年度末現在の純資産合計は 168 百万円 (0.2%) 増の 88,289 百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善等のために 373 百万円使用しているものの、前期末処分利益分 503 百万円が当期に積立金・目的積立金として増加していることにより、利益剰余金が 158 百万円 (16.0%) 増の 1,144 百万円となったことが挙げられる。

また、資本剰余金は、特定償却資産の取得により 680 百万円 (34.7%) 増加したが、減価償却等により 670 百万円 (34.2%) 減少したため、10 百万円 (0.5%) 増の 1,971 百万円となっている。

イ．損益計算書関係

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 429 百万円 (3.2%) 増の 13,775 百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が、研究棟の増改修等による費用の発生に伴い 325 百万円 (28.6%) 増の 1,462 百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の増加に伴い 101 百万円 (23.4%) 増の 533 百万円となったこと、教員人件費が退職給付費用等の増加により 119 百万円 (2.3%) 増の 5,381 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、雇用計画の見直し及び退職給付費用の減少により職員人件費が 142 百万円 (6.1%) 減の 2,178 百万円となったことが挙げられる。

なお、他に、教育経費が 198 百万円増加し、教育研究支援経費が 125 百万円減少して

いるが、これは家畜病院経費及び農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（以下「F Sセンター」という。）経費の区分変更に伴うものである。

（経常収益）

平成 19 年度の経常収益は 341 百万円（2.5%）増の 14,110 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が、受託事業等の受入れの増加に伴い 103 百万円（20.3%）増の 613 百万円となったこと、運営費交付金収益が、退職給付費用の増加等に伴い 104 百万円（1.6%）増の 6,428 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 116 百万円、臨時損失見合いとして臨時利益 95 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 216 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 27 百万円（5.4%）増の 530 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 288 百万円（25.4%）増の 1,424 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 119 百万円（168.0%）増の 189 百万円となったこと、運営費交付金収入が 134 百万円（2.1%）増の 6,619 百万円となったこと、その他の業務支出が 107 百万円（13.6%）減の 679 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 468 百万円（6.1%）増の 8,194 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 409 百万円（95.4%）減の 838 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が 401 百万円（140.8%）増の 685 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 809 百万円（111.8%）増の 1,532 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 544 百万円（399.8%）増の 408 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が 545 百万円(昨年度は 0 円) 増の 545 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 19 年度の国立大学法人等業務実施コストは 312 百万円 (3.5%) 減の 8,536 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 507 百万円 (3.8%) 増の 13,891 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入等が 221 百万円 (3.3%) 増の 7,022 百万円となったこと、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る期末要支給額の減少に伴い、引当外退職給付増加見積額が 243 百万円 (264.4%) 減の 151 百万円となったこと、政府出資等の機会費用の計算に使用する利回りが 0.375% 減の 1.275% となったことに伴い、政府出資の機会費用が 332 百万円 (23.1%) 減の 1,109 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位 : 百万円)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
資産合計	95,778	95,547	95,682	96,807
負債合計	11,504	7,306	7,561	8,519
純資産合計	84,274	88,241	88,121	88,289
経常費用	12,043	12,305	13,346	13,775
経常収益	12,385	12,658	13,770	14,110
当期総損益	370	323	503	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	1,063	1,136	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	817	429	838
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	153	136	408
資金期末残高	2,994	3,087	3,658	4,651
国立大学法人等業務実施コスト	9,856	9,475	8,848	8,536
(内訳)				
業務費用	7,187	6,279	6,583	6,869
うち損益計算書上の費用	12,908	12,335	13,384	13,891
うち自己収入	5,721	6,056	6,800	7,022
損益外減価償却相当額	1,389	1,373	699	690
損益外減損損失相当額	-	-	2	-

引当外賞与増加見積額	-	-	-	6
引当外退職給付増加見積額	41	166	92	151
機会費用	1,239	1,657	1,473	1,134
(控除)国庫納付額	-	-	-	-

対前年度比における著しい変動理由

(負債合計)

- ・平成 17 年度においては、長期借入金の返済(国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金と国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺)を行ったため。
- ・平成 19 年度においては、長期借入金の借入れを行ったことや寄附金の未使用相当額が増加したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 16 年度においては、前年度における未払金の出金がないため。
- ・平成 19 年度においては、外部資金、運営費交付金収入が増加したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 16 年度においては、前年度における未払金の出金がないため。
- ・平成 18 年度においては、施設費収入が増加しているとともに、平成 17 年度における有価証券の取得がなくなったため。
- ・平成 19 年度においては、固定資産の取得が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 18 年度においては、リース契約に伴う支出額が減少したため。
- ・平成 19 年度においては、長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 16 年度においては、承継消耗品費が含まれているため。
- ・平成 18 年度においては、受託研究(事業)等収益が増加したため。

(損益外減価償却相当額)

- ・平成 18 年度においては、償却期間が平成 17 年度までである出資財産や承継物品の減価償却がなくなったため。

(損益外減損損失相当額)

- ・平成 18 年度においては、電話加入権の減損を認識しているため。

(引当外賞与増加見積額)

- ・平成 19 年度から算出することになったため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

セグメントの経年比較・分析

該当なし

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 530 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、441 百万円を目的積立金として申請している。平成 19 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金の目的に充てるため、373 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

工学部 5 号館の増改修（増加）

取得価格：483 百万円

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・補充

家畜病院（平成 20 年度に竣工予定。当事業年度は建設仮勘定として計上）

当事業年度増加額：192 百万円

総投資見込額：623 百万円

当事業年度中に処分した主要施設等

工学部 5 号館の増改修（除却）

取得価格：18 百万円

減価償却累計額：17 百万円

除却簿価：1 百万円

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	12,382	12,436	13,823	17,190	12,752	13,641	14,838	15,393	
運営費交付金収入	6,492	6,492	6,126	6,126	6,486	6,486	6,619	6,619	
補助金等収入(1)	46	65	1,700	5,051	304	355	732	869	(3)
学生納付金収入	3,403	3,631	3,546	3,537	3,629	3,525	3,608	3,568	
その他収入(2)	2,441	2,248	2,451	2,476	2,333	3,275	3,879	4,337	(4)
支出	12,382	11,762	13,823	17,011	12,752	13,180	14,838	14,148	
教育研究経費	7,814	7,224	7,754	7,360	7,995	7,591	7,825	7,528	
一般管理費	2,260	2,548	2,165	2,412	2,519	2,504	2,944	2,728	
その他支出	2,308	1,990	3,904	7,239	2,238	3,085	4,069	3,892	
収入 - 支出	0	674	0	179	0	461	0	1,245	

- 1 補助金等収入には、施設整備費補助金、施設整備資金貸付金償還時補助金及び国立大学財務・経営センター施設費交付金が含まれている。
- 2 平成 19 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。
- 3 予算段階では予定していなかった補助金が採択されたため。
- 4 外部資金の獲得が予定より増加したため。

事業の実施概要

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 14,110 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,428 百万円 (45.5% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 3,016 百万円 (21.4%)、受託研究等収益 1,790 百万円 (12.7%)、その他の収益 2,876 百万円 (20.4%) となっている。

また、家畜病院増改修の財源として、民間金融機関より長期借入れを行った (平成 19 年度新規借入れ額 545 百万円、期末残高 545 百万円)。

(2) 財務デ - タ等と関連付けた事業説明

年度計画等の達成、教育研究の質の向上・活性化などのため、平成 19 年度は、選択と集中の方針により、年度計画重点施策事業として、以下のとおり予算配分を行った。

(ア) 教育方法等の改善

○ e ラーニング、遠隔授業の環境整備 (14 百万円)

e ラーニングの運用環境の整備

学習管理システム(moodle)を利用する受講学生と講師との認証を取るために、moodle

と学務情報システム（SPICA）とのデータ連携システムの構築を進め、システムの設計、必要機材の設置を完了し、ソフトウェアを導入した。

また、eラーニング収録教室と小金井 - 府中キャンパス間の遠隔講義の利便性を向上するために、講義システムの予約と予約時の自動立上げのためのシステムの導入を図り、システム設計と必要機材の設置、ソフトウェアの開発を行い、システム全体の開発を完了した。

今後は、eラーニングコンテンツをより容易に作成するための整備等を更に進め、また、eラーニング科目の拡充に伴うシステム増強を必要に応じて行うこととしている。

遠隔授業による工学系大学院単位互換の充実

工科大学教育連携協議会を構成する工科大学 12 大学により、単位互換科目として 20 科目が eラーニングにより提供されており、本学からは、そのうち 3 科目を eラーニングにより提供した。

○大学教育センターにおける教育改革事業（7 百万円）

AO 入試の実施に向けた具体的方策の検討

農・工両学部の AO 入試導入に向け、AO 入試を実施して効果を上げている大学への訪問調査を実施し、具体的方策を検討するための資料とした。

TOEIC をベースとした新しい英語教育の導入に向けての準備

昨年度 TOEIC 試験に参加した学生（昨年度の新入生 500 人）を対象に、再度受験させ、1 年後の学力の伸びを測定し、今後の英語教育改善の基礎資料とした。

また、今年度の新入生については、TOEIC の受験を義務付けたことにより、学生の英語力をより正確に測定し、昨年度の受験生の平均点数との差異を確認するとともに、能力別クラスの資料とした。

（イ）研究活動の推進

○若手を中心とした融合研究の推進（10 百万円）

部門・拠点を越えた萌芽的なプロジェクトの計画立案に対する支援について、新しい枠組みでの研究者の交流を図るため、課題を公募し研究経費を配分することで、分野にとらわれない萌芽的なプロジェクトの積極的な立ち上げ、推進を支援した。また、萌芽的融合研究の支援策として、研究会等の開催を支援した。

平成 19 年度 申請・採択結果

申請件数	採択件数
12 件	6 件

（ウ）学生支援の充実

○図書館の延長開館、図書資料の充実（13 百万円）

図書館における授業関連図書等の充実、図書館開館時間の延長について、学習用図書及び授業関連図書を購入し、その充実を図り、また、平成 19 年 4 月より府中・小金井両図書館ともに、平日は 1 時間、土曜日は 3 時間の開館時間の延長を実施した。

図書冊数及び利用状況

	図書冊数	入館者数
平成 18 年度	503,111 冊	337,148 人
平成 19 年度	513,093 冊	359,082 人

図書冊数は、両年度とも 3 月 31 日現在、入館者数は、年間の延べ人数である。

○キャンパス・アメニティの改善（46 百万円）

キャンパスマスタープランに基づくキャンパス・アメニティの一層の向上について、優先・重点ゾーンの見直し及び改善策を検討し、今年度は、トイレ改修を優先・重点事項として工学部体育館他の改修工事を行った。また、府中キャンパスにおいては、今まで構内に分散していた駐輪場を集約し、駐輪スペースを整備した。

（3）課題と対処方針等

平成 19 年度において、本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の確保、外部資金の獲得に努めた。

経費の節減について、人件費については、平成 18 年度に策定した中長期的な教職員の人事計画に基づき、同年度末の定年退職者の後任補充を抑制し、併せて地域手当支給割合（11%）を据え置くことにより、1%の節減を図るとする目標を達成した。水光熱費については、上下水道及びガスについては 1%以上の節減を図れたが、重油及び電気については、料金の値上げの影響により、前年度を超える結果となり、水光熱費全体としても目標とする 1%節減は達成できなかった。

自己収入の確保については、農場収入及び演習林収入が 30 百万円、生産物である米・いも・麦を原料として開発・製品化した本学ブランド焼酎の一般販売による収入が 6 百万円と目標額を超える状況であった。また、家畜病院の診療収入については、目標額 129 百万円に対し、実績額は 171 百万円と目標額を大きく上回った。

産学連携等研究収入及び寄附金収入等の外部資金の獲得については、受入金額が 3,063 百万円と前年度を大きく上回った。

今後の経費の節減については、引き続き中長期的な教職員の人事計画に基づく人件費の節減を行うとともに、管理的な業務全般に要する経費については、合理化を図ることにより経費節減に努める。また、水光熱費については、具体的方策を早急に検討し、目標を達成できるよう努める。

今後の自己収入の確保については、特に平成 20 年度から長期借入金の償還が始まることか

ら、診療スペースが拡充し、医療機器も高度化する家畜病院においては、診療頭数を増加させ、高度医療を提供することにより、診療収入の増加を図るとともに、F Sセンターのメンテナンスを引き続き運営し、農場収入等の確保に努める。

また、公募型研究資金の申請支援体制の強化等により、外部資金のより一層の獲得増加を図る。

その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/kessannh19.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan/2007plan.pdf)

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/plan/2007plan.pdf)

(<http://www.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp19/zaimusyohyou19.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成 16 年度	0	-	-	-	-	-	0

平成 18 年度	108	-	107	-	-	107	1
平成 19 年度	-	6,619	6,321	52	-	6,373	246

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 8 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	107	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：107 (職員人件費：107) 8) 自己収入に係る収益計上額：- 9) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 107 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	107	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		107	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	110
	資産見返運営費交付金	44
	資本剰余金	-
	計	154
		<p>業務達成基準を採用した事業等：ファルマバレー医工連携事業、デジタルものづくり教育プログラム開発事業、人と調和する情報環境の実現のための共生情報工学研究の推進、次世代型バイオリソースの開発、国費留学生支援事業、再チャレンジ支援事業（就学機会確保のための経費）</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：110 （人件費：54、教育経費23、研究経費：33）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：機械装置1、工具器具備品43、図書0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>「ファルマバレー医工連携事業」については、計画のとおり達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務18百万円を全額収益化。「デジタルものづくり教育プログラム開発事業」については、計画のとおり達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務38百万円を全額収益化。「人と調和する情報環境の実現のための共生情報工学研究の推進」については、計画のとおり達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務61百万円を全額収益化。「次世代型バイオリソースの開発」については、計画のとおり達成したため、当該業務に係る運営費交付金債務5百万円を全額収益化。</p> <p>国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしたため、運営費交付金債務17百万円を全額収益化。</p> <p>再チャレンジ支援事業については、予定した免除者数に満たなかったため、当該未達分を除いた15百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,567
		<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p>

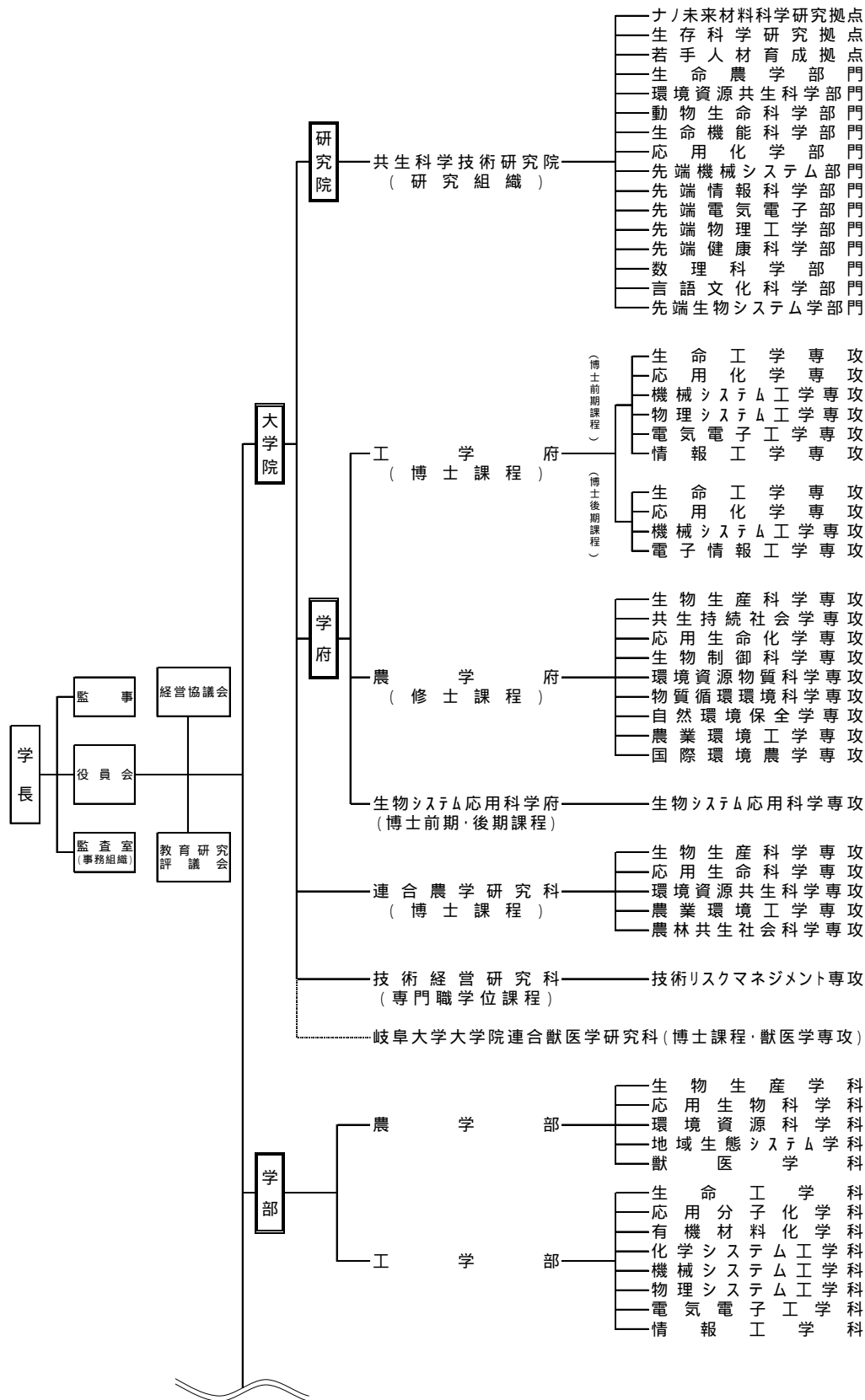
替額	資産見返運営費交付金	-	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：5,567 （人件費：5,567） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	5,567	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	644	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、特別支援事業、障害学生特別支援事業、再チャレンジ支援事業（再チャレンジのための教育経費）、その他 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：644 （人件費：633、教育経費：6、研究経費 2、その他：3） イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：工具器具備品 1、建物 6、構築物 1 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 652 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	652	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		6,373	

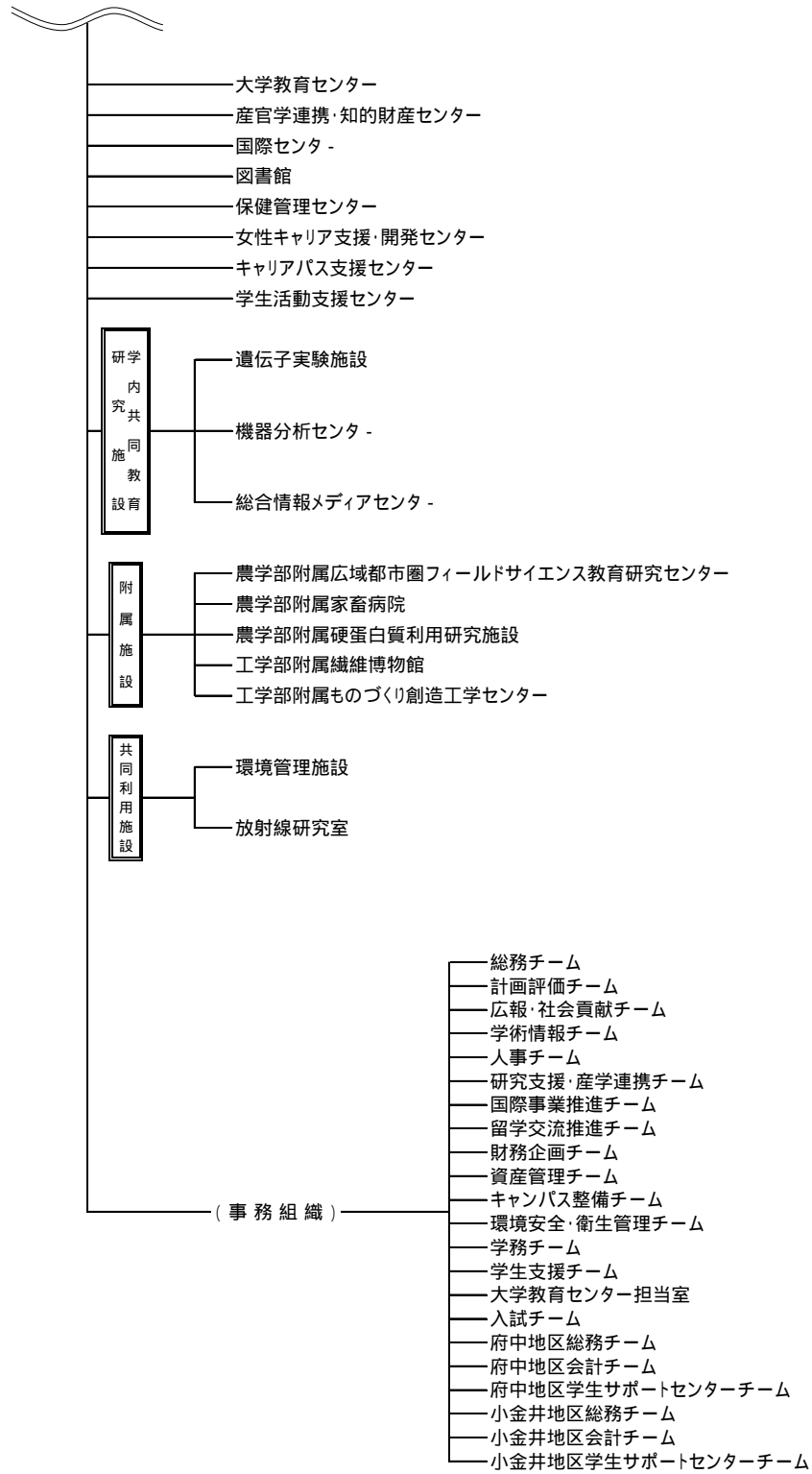
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用し	- 該当なし

	た業務に係る分		
	費用基準を採用した業務に係る分	0	在外研究員旅費 ・ 在外研究員旅費の執行残額。使用する予定なし。
	計	0	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1	国費留学生経費 ・ 予定した在籍者数に満たなかったための当該未達分。 使用する予定なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用基準を採用した業務に係る分	0	承継剰余金調整額 ・ 承継剰余金調整額の執行残額。使用する予定なし。
	計	1	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16	再チャレンジ支援経費 ・ 就学機会確保のための経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用基準を採用した業務に係る分	230	退職手当 ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	246	





財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券、長期性預金等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金、当座預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借り入れた長期借入金。

【長期未払金】

長期リース債務。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入。

【目的積立金取崩額】

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当該総利益）のうち、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入れによる収入、リース債務の返済による支出等に係る資金の収支状況を表す。

【資金に係る換算差額】

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却等相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。